

1. 内政

▼大統領の動き

・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、22日からの豪雪の対策に関する大統領令を発出。26日、マズルチャク・キエフ市行政府第一副長官は、豪雪対策の遅れの責任をとり辞表を提出。同日、ポポフ同長官は同辞表を受理。

▼野党の動き

・26日、ヤツェニューク「バチキフシチナ」党会派代表は、同党議員の一部に対して買収・脅迫等の政権による圧力が加えられている旨発言。

・野党3党は、イヴァノ・フランキフスク(28日)及びテルノーピリ(29日)において全国抗議運動「立ち上がれ、ウクライナ」の集会を実施。

・29日、ティモシェンコ前首相のヴラセンコ弁護士は、同弁護士の議員資格剥奪に関する6日付高等行政裁判所判決を不服とする提訴が欧州人権裁判所により受理された旨発言。

▼その他

・26日、マヘラ中央選挙管理委員会副委員長は、最高会議は憲法裁判所の判断を待たずに2012年最高会議選挙において結果が確定できなかった5小選挙区の再選挙の実施を決定すべきである旨発言。

・28日、クファシニエフスキ元ポーランド大統領及びコックス元欧州議会議長は、ハルキフの国鉄中央病院を訪問し、ティモシェンコ前首相と面会。

・29日、コレスニチェンコ地域党議員は、同党はコシュリンスキー最高会議副議長(「スヴォボーダ」党所属)の解任に関する審議の実施を議会に求める意向である旨発言。

2. 経済

▼マクロ経済

・25日、政府は、2013～2014年の国家経済発展加速プログラムを発表。本プログラムは、2013年及び2014年のGDP成長率目標をそれぞれ2.5～3.4%、3.0～4.0%に設定、今後2年間の経済発展加速のための経済の優先部門の現代化へ向けた新たなアプローチの導入を計画。

・29日、国家統計局は、国際労働機関(ILO)方式による2012年の失業率が8.2%、15～70歳の総失業者数が約170万人であった旨発表。

▼IMF関係

・27日、プラソロフ経済発展・貿易相は、IMF調査団が新たなスタンドバイ合意についてウクライナ政府関係者と協議を行うため3月27日から4月10日の間ウクライナを訪問する旨発言し、本協議の結果スタンドバイ合意での財政支援が実施されることへの期待を表明。

・28日、ライスIMF海外協力基金局長は、今後2週間以内に

ウクライナへのミッションの訪問結果を発表するであろう、調査団は新たなスタンドバイ合意を議論するためウクライナに到着したが、この時点で詳細を話すことは出来ない旨発言。

・29日、アザーロフ首相は、IMFからの新たな融資の条件の一つとなる家庭のガス価格の値上げは行わない、我々はIMFと協力する必要があるが、我々は十分に安定した財政状況にあり、IMFとの交渉についても楽観的に見ている旨発言。

▼原子力安全

・25日、クースベック(Kuusvek)EBRDウクライナ事務所長は、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相及びキム・エネルギー・トム総裁代理との間で既存の原子力発電所の機能向上のための3億ユーロの融資合意に署名した旨発表。

▼ガス問題

・25日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、ブリュッセルにおいてエッティンガー・エネルギー担当欧州委員と会談し、EU諸国からのガスの逆輸入、ウクライナのガス輸送システムの利用及び国内産ガスの増産問題等に関し協議。

・25日、ミレル露ガスプロム社長は、ウクライナへのガス価格は欧州市場のスポット価格より大幅に安価である旨発言。一方、28日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、ロシアとのガス価格に関する問題が解決しなかったとして、ウクライナは3月に実質的にロシアのガスは購入していない旨発言。

・26日、グルジアを訪問したスタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、カラッゼ副首相兼エネルギー・天然資源相と会談し、エネルギー分野における両国の協力に関し協議。

・27日、コジャーラ外相は、ウクライナは(欧州の)エネルギー共同体から脱退する意向はない旨発言。

・28日、ハンガリーを訪問中のアザーロフ首相は、ウクライナはハンガリー経由での天然ガスの逆輸入を開始した旨発表。

3. 外政

▼ルィバク最高会議議長のポーランド訪問

・25日、ポーランドを訪問したルィバク最高会議議長は、コモロフスキ大統領と会談し、ウクライナのEU統合路線に対するポーランドの一貫した支持に謝意を表明。コモロフスキ大統領は、11月の連合協定署名実現のための時間は限られているとして、5月までに多くの課題を解決する必要がある旨強調。

・25日、ルィバク議長は、ボルセヴィチ上院議長及びコパチ下院議長と会談し、ウクライナのEU統合路線、両国議会間協力及び戦略的パートナーシップの発展の重要性等に関し意見交換。

・25日、リュバク議長は、ゲドヴィラス・リトアニア議長との会談において貿易・経済、投資及び人文分野における両国協力問題等に関し協議し、ウクライナ・EU関係に関し2013年後半のEU議長国であるリトアニアに期待している旨発言。

・26日、第5回ウクライナ・ポーランド・リトアニア議会間会議の会合が開催され、出席した各国議長は11月の東方パートナーシップ首脳会合におけるウクライナ・EU連合協定の署名は必要であり可能であるとする声明に署名。

▼ミニョンPACE議長の来訪

・26日、コジャーラ外相は、来訪したミニョン欧州評議会議員会議(PACE)議長と会談し、ウクライナの欧州評議会に対する義務の履行及びウクライナのための行動計画の効果的実現の重要性等に関し協議。

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ミニョンPACE議長と会談し、ウクライナは新刑事訴訟法を採択したことに見られるように、欧州評議会に対する義務の履行に取り組んでいる旨発言。

・27日、リュバク最高会議議長は、ミニョンPACE議長と会談し、欧州統合に向けた最高会議の活動に関し説明。ミニョン議長は、ウクライナは段階的に欧州基準に近づく必要があるとして、汚職との闘い、検察、裁判及び選挙制度等の分野における改革を支援する旨発言。

▼アザーロフ首相のハンガリー訪問

・28日、アザーロフ首相は、ハンガリーを訪問し、オルバーン首相との会談においてエネルギー、国境管理及び文化の分野における両国協力等に関し協議。双方は、運輸、投資及び環境保護等に関する二国間協定に署名。

・29日、アザーロフ首相は、アーデル大統領との会談においてウクライナへのガスの逆輸出開始に関するハンガリーの決定に謝意を表明し、ウクライナはハンガリーへの電力の輸出量を2～2.5倍に増加させる用意がある旨発言。双方は、また、カルパチア地域の環境保護及び観光開発等に関し協議。

・29日、アザーロフ首相は、ウクライナ・EU連合協定が署名されなかった場合、双方が損害を被ることになるであろう旨発

言。

▼コジャーラ外相の訪露

・28日、コジャーラ外相は、ロシアを訪問し、ロゴジン露副首相兼沿ドニエストル担当露大統領特使と会談。両者は、「5+2」者交渉の枠組みによる沿ドニエストル紛争解決における今後の協力に関し意見交換し、ロケット・宇宙、航空及び原子力エネルギー分野における協力問題に関し協議。

・29日、コジャーラ外相は、ラヴロフ外相と会談し、両国関係の展望、沿ドニエストル問題解決等のOSCEにおける協力問題及び露黒海艦隊のウクライナ駐留等に関し協議。同日、コジャーラ外相は、ナルイシュキン国家院議長と会談し、2013年OSCE議長国としてのウクライナの課題等に関し説明。

▼その他

・25日、アザーロフ首相は、ウクライナが関税同盟へ加盟するためにはWTOから脱退するかWTOの協定を修正する必要がある旨発言。

・25日、政府は、ロシア、ベラルーシ及びカザフスタンによる関税同盟及び統一経済圏との協力に関するワーキンググループの設置を承認し、ボイコ副首相を同議長に指名。また、同日、政府は、アルブゾフ第一副首相をCIS枠内における協力担当ナショナルコーディネーターに任命。

4. 防衛

▼露黒海艦隊演習

・28日、露大統領報道官は、プーチン露大統領が露黒海艦隊に対し軍人7,000人、艦艇36隻、航空機数機を含む大規模軍事演習の実施に関する命令を早朝4時に下達した旨発表。

▼その他

・27日、カバネンコ第一参謀副総長は、週末の豪雪除去に対し軍人4,800人が参加した旨発表。

・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国家安全保障・国防会議の会合を開催し、ウクルオボロンпром国営企業や軍産複合体の近代化が必要である旨発言、特に高精度の兵器や軍事機器分野の強化を強調、また5月末までに防衛産業の改革に関する国家計画を承認する予定である旨指摘。

(了)